

青森県報

第九百六十六号

令和七年
九月十六日
(火曜日)

目次

告 示

- 身体障害者福祉法による医師の指定……………(障
社が課い) ……一
- 青森県指定金融機関等の指定の一部改正……………(会
計管理課) ……一
- 教育委員会
- 特定調達契約に係る落札者の決定に関する公示……………(学
校施設課) ……一
- 監査委員
- 監査結果(知事公室ほか二百三十四機関)……………(事
務局) ……二
- 公安委員会
- 渋滞・映像表示システム機器等賃貸借契約に係る一般競争
入札……………(会
計課) ……五

告 示

青森県告示第四百八十号

身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)第十五条第一項の規定により次のとおり医師を指定したので、青森県身体障害者福祉法施行細則(昭和六十二年三月青森県規則第二十六号)第五条の規定により告示する。

令和七年九月十六日

青森県知事 宮 下 宗一郎

氏名	石山 浩明	勤務する病院等	弘前大学医学部附属病院	診療科目	リハビリテーション科(言語機能障害、肢体不自由)	指定期日	令和七年九月
名	浩明	称	弘前大学医学部附属病院	所	弘前市大字本町五三	在	地

青森県告示第四百八十一号

昭和五十四年十月一日青森県告示第八百六号(青森県指定金融機関等の指定)の一部を次のように改正する。

令和七年九月十六日

青森県知事 宮 下 宗一郎

第一号の表中

東造道支店	青森市東造道三丁目	を、
東造道支店	青森市はまなす一丁目	に改める。

教育委員会

特定調達契約に係る落札者の決定に関する公示

地方公共団体の物品等又は特定職務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十二号)第四条に規定する特定調達契約につき落札者を決定したので、同令第十二条の規定により次のとおり公示する。

令和七年九月十六日

青森県教育委員会教育長 風 張 知 子

- 一 物品等の名称及び数量
青森丸重油供給単価契約 一式
- 二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
青森県教育庁学校施設課
青森市長高一丁目一の一
- 三 契約の方法
一般競争入札
- 四 落札者を決定した日
令和七年八月二十七日
- 五 落札者の名称及び住所
八戸みなと漁業協同組合
八戸市大字白銀町字三島下一〇一
- 六 落札金額
一キロリットル 十二万五千九百五十円
- 七 落札者を決定した手続
購入物品を確実に納入できると判断した申請書を提出した者で、かつ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者としたものである。
- 八 入札の公告を行った日
令和七年七月十八日

監 査 委 員

青森県監査委員告示第六号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百九十九条第一項及び第四項の規定による財務監査並びに同条第二項の規定による行政監査を青森県監査委員監査基準（令和二年四月青森県監査委員告示第二号）に準拠して実施したので、その結果を同

条第九項の規定により次のとおり公表する。

令和七年九月十六日

青森県監査委員	佐々木 知彦
青森県監査委員	三 浦 朋 子
青森県監査委員	木 明 和 人
青森県監査委員	菊 池 勲

- 1 監査の着眼点（評価項目）
財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか、また、事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかに着眼して監査を行った。
- 2 監査の実施内容
 - (1) 監査日
令和6年10月29日から令和7年8月28日まで
 - (2) 実施内容
監査対象機関における事務のうち、財務事務及び行政事務の実施について、関係書類等により監査を行った。
- 3 監査の対象
 - (1) 監査事項
各対象機関の事務の執行及び経営に係る事業の管理
 - (2) 対象期間
令和5年度（前年度監査基準日翌日から令和6年5月31日まで）
令和6年度（令和6年4月1日から監査基準日まで）
 - (3) 対象機関名
 - ア 総務部
 - イ 知事公室、人事課、行政経営課、総務文書課、広報広聴課、財務部
 - ロ 財政課、税務課、市町村課、財産管理課、工事検査課、青森県東京事務所、東青地域県民局県税部、中南部地域県民局県税部、三八地域県民局県税部、西北地域県民局県税部、上北地域県民局県税部、下北地域県民局県税部

ウ 総合政策部

総合政策課、DX推進課、統計分析課

エ こども家庭部

こどもみらい課、若者定着還流促進課、県民活躍推進課、青森県子ども自立センターみらい

オ 交通・地域社会部

地域交通・連携課、鉄道対策課、地域生活文化課、東青地域県民局地域連携部、中南地域県民局地域連携部、三八地域県民局地域連携部、西北地域県民局地域連携部、上北地域県民局地域連携部、下北地域県民局地域連携部

カ 環境エネルギー部

環境政策課、環境保全課、自然保護課、エネルギー開発振興課、原子力地対策課、東青地域県民局環境管理部、中南地域県民局環境管理部、三八地域県民局環境管理部、下北地域県民局環境管理部

キ 健康医療福祉部

健康医療福祉政策課、がん・生活習慣病対策課、医療業務課、保健衛生課、高齢福祉保険課、障がい福祉課、青森県衛生研究所、青森県動物愛護センター、青森県食肉衛生検査所、青森県障がい者相談センター、青森県立あすなろ療育福祉センター、青森県立さわらび療育福祉センター、青森県立精神保健福祉センター、東青地域県民局地域健康福祉部、中南地域県民局地域健康福祉部、三八地域県民局地域健康福祉部、西北地域県民局地域健康福祉部、上北地域県民局地域健康福祉部、下北地域県民局地域健康福祉部

ク 経済産業部

経済産業政策課、地域企業支援課、企業立地・創出課、産業イノベーション推進課、青森県立青森高等技術専門学校、青森県立弘前高等技術専門学校、青森県立八戸工科学院、青森県立むつ高等技術専門学校、青森県立障がい者職業訓練校

ケ 観光交流推進部

観光政策課、誘客交流課、県産品販売・輸出促進課、青森県大阪情報センター、青森県名古屋情報センター、青森県福岡情報センター、青森県立美術館

コ 農林水産部

農林水産政策課、食ブランド・流通推進課、団体経営改善課、構造政策課、農産園芸課、りんご果樹課、畜産課、林政課、農村整備課、水産振興課、漁港漁場整備課、青森県営農科大学校、青森県病害虫防除所、東青地域県民局地域農

林水産部、中南地域県民局地域農林水産部、三八地域県民局地域農林水産部、西北地域県民局地域農林水産部、上北地域県民局地域農林水産部、下北地域県民局地域農林水産部

サ 県土整備部

監理課、整備企画課、道路課、河川砂防課、港湾空港課、都市計画課、建築住宅課、青森空港管理事務所、東青地域県民局地域整備部、中南地域県民局地域整備部、三八地域県民局地域整備部、西北地域県民局地域整備部、上北地域県民局地域整備部、下北地域県民局地域整備部、整備企画課（青森県工業用水道事業会計）、都市計画課（青森県下水道事業会計）

シ 危機管理局

防災危機管理課、消防保安課、原子力安全対策課、青森県消防学校、青森県

原子力センター

ス 国スポ・障スポ局

総務企画課、競技式典課、施設調整課、障スポ課

セ 出納局

会計管理課、財務指導課

ソ 青森県教育委員会

教育政策課、職員福利課、学校教育課、教職員課、学校施設課、生涯学習課、スポーツ健康課、文化財保護課、高等学校教育改革推進室、東青教育事務所、西北教育事務所、中南教育事務所、上北教育事務所、下北教育事務所、三八教育事務所、青森県埋蔵文化財調査センター、青森県立青森高等学校、青森県立青森西高等学校、青森県立青森東高等学校、青森県立青森北高等学校、青森県立青森南高等学校、青森県立青森中央高等学校、青森県立北斗高等学校、青森県立五所川原高等学校、青森県立木造高等学校、青森県立鱈ヶ沢高等学校、青森県立弘前高等学校、青森県立弘前中央高等学校、青森県立弘前南高等学校、青森県立七戸高等学校、青森県立三沢高等学校、青森県立野辺地高等学校、青森県立黒石高等学校、青森県立尾上総合高等学校、青森県立浪岡高等学校、青森県立三本木高等学校、青森県立立上高等学校、青森県立大湊高等学校、青森県立八戸高等学校、青森県立八戸東高等学校、青森県立八戸北高等学校、青森県立八戸西高等学校、青森県立八戸中央高等学校、青森県立三戸高等学校、青森県立五所川原農林高等学校、青森県立柏木農業高等学校、青森県立

三本木農業恵拓高等学校、青森県立名久井農業高等学校、青森県立八戸水産高等学校、青森県立青森工業高等学校、青森県立五所川原工科高等学校、青森県立弘前工業高等学校、青森県立十和田工業高等学校、青森県立むつ工業高等学校、青森県立八戸工業高等学校、青森県立青森商業高等学校、青森県立弘前実業高等学校、青森県立三沢商業高等学校、青森県立八戸商業高等学校、青森県立首学校、青森県立青森聾学校、青森県立弘前聾学校、青森県立八戸聾学校、青森県立青森第一養護学校、青森県立青森第二養護学校、青森県立青森若葉養護学校、青森県立青森第一高等養護学校、青森県立青森第二高等養護学校、青森県立森田養護学校、青森県立弘前第一養護学校、青森県立弘前第二養護学校、青森県立黒石養護学校、青森県立浪岡養護学校、青森県立七戸養護学校、青森県立むつ養護学校、青森県立八戸第一養護学校、青森県立八戸第二養護学校、青森県立八戸高等支援学校、青森県立図書館、青森県立梵珠少年自然の家、青森県総合社会教育センター、青森県総合学校教育センター、青森県立郷土館、三内丸山遺跡センター

- ク 青森県警察本部
 - 青森県警察本部、青森県青森警察署、青森県青森南警察署、青森県外ヶ浜警察署、青森県大間警察署、青森県むつ警察署、青森県野辺地警察署、青森県弘前警察署、青森県鮎ヶ沢警察署、青森県つがる警察署、青森県五所川原警察署、青森県黒石警察署、青森県八戸警察署、青森県三戸警察署、青森県五戸警察署、青森県十和田警察署、青森県七戸警察署、青森県三沢警察署
- チ 青森県議会
 - 青森県議会議事事務局
- ツ 青森県人事委員会
 - 青森県人事委員会事務局
- テ 青森県労働委員会
 - 青森県労働委員会事務局
- ト 青森県選挙管理委員会
 - 青森県選挙管理委員会事務局
- ナ 青森県監査委員
 - 青森県監査委員事務局
- ニ 病院局
 - 青森県立中央病院、青森県立つくしが丘病院

4 監査の結果

監査した限りにおいて、おおむね適正であるが、是正又は改善が必要である事項は、次のとおりである。

(1) 財産管理課

令和7年5月31日現在、財産収入及び諸収入において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(2) 東青地域県民局県税部、中北地域県民局県税部、三八地域県民局県税部、西北地域県民局県税部、上北地域県民局県税部及び下北地域県民局県税部

令和7年5月31日現在、県税において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(3) 地域交通・連携課

報酬及び委託料において、支払手続が遅延しているものがあるので、適正な事務の執行に努めること。

(4) 環境保全課

令和7年5月31日現在、諸収入において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(5) 医療業務課

令和7年5月31日現在、諸収入において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(6) 障がい福祉課

令和7年5月31日現在、一般会計及び療育福祉・医療療育センター特別会計において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(7) 東青地域県民局地域健康福祉部、中北地域県民局地域健康福祉部、三八地域県民局地域健康福祉部、西北地域県民局地域健康福祉部、上北地域県民局地域健康福祉部及び下北地域県民局地域健康福祉部

令和7年5月31日現在、一般会計及び母子父子寡婦福祉資金特別会計において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(8) 経済産業政策課

令和7年3月31日現在、小規模企業者等設備導入資金特別会計において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(9) 団体経営改善課

令和7年5月31日現在、一般会計及び林業・木材産業改善資金特別会計におい

て多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(10) 海港漁場整備課

令和7年3月31日現在、諸収入において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(11) 港湾空港課

ア 令和7年2月28日現在、未利用の土地があるので、その解消に努めること。

イ 財産の管理が適切に行われていないものがあつたので、適正な事務の執行に努めること。

(12) 建築住宅課

令和7年3月31日現在、諸収入において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(13) 東青森地域民局地域整備部、中南地域民局地域整備部、三八地域民局地域整備部及び西北地域民局地域整備部

令和7年5月31日現在、土木使用料及び弁償金において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(14) 上北地域民局地域整備部

令和7年5月31日現在、土木使用料、弁償金等において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(15) 下北地域民局地域整備部

令和7年5月31日現在、土木使用料、弁償金及び港湾施設使用料において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

(16) 都市計画課 (青森県下水道事業会計)

当年度は、14,646,725円の純利益を計上したものの、累積欠損金が194,543,009円となっているので、その解消に努めること。

(17) 青森県立中央病院

ア 費用及び負債において、期末金額を誤っているものがあるので、適正な執行に努めること。

イ 支払手続が不適切なものが2件あつたので、適正な事務の執行に努めること。

ウ 令和7年3月31日現在、過年度医業未収金において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

エ 物品の管理が適切に行われていないものがあつたので、適正な事務の執行に

努めること。

オ 当年度は、2,657,905.051円の純損失が生じている。

(18) 青森県立つくしが丘病院

ア 令和7年3月31日現在、過年度医業未収金において多額の収入未済額があるので、その縮減に努めること。

イ 当年度は143,954,184円の純損失を計上しており、累積欠損金が44,698,919円となっているので、その解消に努めること。

公安委員会

渋滞・映像表示システム機器等賃貸借契約に係る一般競争入札

次のとおり一般競争入札により契約を締結するので、地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の六の規定により公告する。

令和七年九月十六日

青森県警察本部長 安 田 貴 司

一 一般競争入札に付する事項

次に掲げる物件の賃貸借期間における搬入、設置、撤去等を含む賃貸借料としてその仕様等は入札説明書のとおりとする。

渋滞・映像表示システム機器等 一式

二 賃貸借期間

令和八年三月一日から令和十三年二月二十八日まで。ただし、この契約に係る予算の減額又は削除があつた場合は、この期間の中途において当該契約を解除するところがある。

三 設置場所等

入札説明書による。

四 入札に参加する者に必要な資格

1 地方自治法施行令第百六十七条の四第一項及び第二項に規定する者に該当しない者であることを。

2 令和五年六月十二日青森県告示第四百四号(物品等の競争入札参加資格)の

一、令和六年二月十三日青森県告示第八十六号（物品等の競争入札参加資格）の一又は、令和七年二月十日青森県告示第六十号（物品等の競争入札参加資格）の一の規定により、OA機器の賃貸借契約についてAの等級に格付された者であること。

3 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期限の日から開札の時までの間に、知事の指名停止の措置を受けていない者であること。

4 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者若しくはこれに準ずる者であるとして地方公共団体発注業務等から排除要請があり、当該排除要請が継続している者でないこと。

5 納入する機器等について、青森県警察本部で示した仕様を満たすこと及び履行体制等が整備されていることを証明した者であること。

五 入札に参加する者に必要な資格の審査の時期及び場所等
 1 入札に参加しようとする者は、あらかじめ、四に定める資格を有することについて、次に従い、一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）により、審査を受けなければならない。

2 提出時期等
 (一) 入札に参加しようとする者は、申請書に係る書類を添えて、令和七年九月二十六日までに青森県警察本部長に提出しなければならない。また、申請書の内容について説明又は必要に応じて内容の変更等を求められた場合には、これに応じなければならない。
 (二) (一)の説明及び内容の変更等に応じない者は、当該入札に参加することができないものとする。
 (三) (一)の審査結果については、申請者に対して書面により別途通知する。

3 提出場所

青森市新町二丁目三の一

青森県警察本部会計課調度係

電話 〇一七―七二三―四二二一

六 入札書の提出場所等

1 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

青森市新町二丁目三の一

青森県警察本部会計課調度係

電話 〇一七―七二三―四二二一

2 入札書の提出期限

令和七年十月二十八日 午後二時三十分

3 開札の場所及び日時

青森市新町二丁目三の一

青森県警察本部三階 会議室B

令和七年十月二十八日 午後二時四十分

七 入札保証金に関する事項

青森県財務規則（昭和三十九年三月青森県規則第十号）第三百三十二条第一項第二号の規定により免除とする。

八 契約保証金に関する事項

賃貸借期間中初年度の契約金額（翌年度以降は各年度の契約金額）の百分の五以上の金額とする。ただし、次のいずれかに該当する場合には、その全部又は一部の納付を免除することとし、翌年度以降の各年度についても同様とする。

1 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 2 過去二年の間に国又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を二回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

九 契約書の取り交わし時期

落札決定の日から七日以内

十 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

十一 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

2 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札説明書により義務付ける入札参加者の義務を果たさない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

3 入札書の記載方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の十に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数を切

り捨てた金額)をもって落札価格とするので、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約期間の総額のうち一か月分に相当する金額の百分の百に相当する金額を入札書に記載すること。

4 契約金額
落札価格をもって令和七年度の契約金額とする。ただし、令和八年度から令和十一年度の契約金額は、落札価格に十二を乗じて得た額とし、令和十二年度の契約金額は、落札価格に十一を乗じて得た額とする。

SUMMARY

1 Nature and quantity of the products to be leased:

(1) Equipment for traffic jam·video display system I set

(2) Specification and quantity of other products will be referred to a bid explanation

2 Time limit for tender:
2:40 P. M. October 28th, 2025

3 Contact point for the notice:
Supply Section
Finance Division,
Aomori Prefectural Police HQ
2-3-1 Shimachi
Aomori City, Aomori 030-0801
Japan
TEL 017-723-4211

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第二間屋町三丁目一番七七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚三付二十一円七十銭